

一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書

「新規・更新」作成の手引き 《県有庁舎等維持管理業務委託》

1 はじめに

この申請手続は、登録日から令和8年12月31日までに徳島県が発注する県有庁舎等の維持管理業務の委託（以下「業務委託」という。）の入札に参加する資格の審査をするものです。資格審査を申請する方は、この手引きに従って申請してください。

なお、次に掲げる役務の提供の登録は、次に示す担当局へお問い合わせください。

①建設工事及び建設工事に係る測量、調査、設計並びに工事監理に関する役務	県土整備部建設管理課 電話 088-621-2519
②物品の販売及び下の【資格審査対象業務】を除く役務	経営戦略部管財課 調度担当 電話 088-621-2066

また、次のいずれかに該当する方は申請できません。

- ・民法第19条第1項に規定する制限能力者（未成年、成年被後見人、被保佐人及び同法第16条第1項の審判を受けた被補助人をいう。）
- ・破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者

【資格審査対象業務】

資格審査（登録）を希望する業務について、次の3つの区分（下表1～3）から1つ選択してください。

（注）・下表1～3の区分を複数選択することはできません。

- ・「清掃・設備の保守業務」を選択する場合は、更に下表(1)～(3)の中から希望する業務を選択（複数選択可）してください。

区 分		業務概要
1 清掃・設備の保守業務	(1) 清掃業務	事務所ビル等の建物清掃業務
	(2) 設備運転管理業務	建物に常駐し、設備管理を行う業務
	(3) 消防設備保守業務	消防用設備の点検、保守業務
2 警備業務		常駐警備業務（機械警備業務を除く。）
3 植栽管理業務		植栽の剪定、防除などを行う業務

2 審査基準日

資格審査の基準日は、申請月の前月1日とします。

（例：申請書類提出日が「令和〇年10月2日」であった場合、基準日は「令和〇年9月1日」になります。）

3 申請受付期間及び資格有効期間

(1) 申請受付期間

令和6年1月1日から令和8年11月30日まで（土、日、祝日は除く。）の午前9時から午後4時30分まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 資格有効期間

登録日から令和8年12月31日まで

4 申請及び問合せ先

郵便番号 770-8570

徳島県徳島市万代町1丁目1番地（徳島県庁 4階）

徳島県経営戦略部管財課 庁舎管理担当

電話番号 088-621-2064

5 申請方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）により提出してください。

6 提出書類について

(1) 共通提出書類

希望する業務にかかわらず、提出していただく書類です。

NO	書類概要	法人	個人	頁
1	一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（様式第1号）	○	○	P5
2	営業概要書（様式第2号）	○	○	P6
3	委任状（様式第4号） 県と契約の締結等につき支店、営業所等に属する者を代理人に選任する場合にあつては、資格の有効期間を通じての委任状を提出してください。	○	○	P10
4	誓約書 「届出者」欄に営業の本拠となる本社、本店に関する事項を記載してください。	○	○	P11
5	登記事項証明書（原本） 法務局が発行するものです。	○		
6	営業証明書（原本） 市町村が発行するものです。		○	
7	貸借対照表・損益計算書の写し 審査基準日の直前2年の各事業年度に関するものです。	○		
8	所得税の確定申告書の写し 審査基準日の直前2年分に関するものです。		○	
9	事業税（都道府県税）及び都道府県民税（法人のみ）についての納税証明書（原本） 新型コロナウイルスにより徴収猶予を受けている場合「徴収猶予許可通知書」（写し） 【該当するいずれかを提出】 ア 県内に本店を有する方 徳島県東部県税局及び県民局が発行する現に未納の額のないことの証明書（原本） イ 県外に本店を有する方 本店所在地の都道府県の県税事務所等が発行する納税証明書（原本） ウ 県外に本店を有する方で、県内の営業所等に取引に係る権限を委任される方 本店所在地の都道府県の県税事務所等が発行する納税証明書（原本）と権限を委任されている営業所等の徳島県県税局及び県民局が発行する現に未納の額のないことの証明書（原本） 【該当する場合のみ提出】 エ 徳島県を含む2以上の都道府県に本店又は営業所等を有する方 徳島県内にある本店又は営業所等に係る直近の事業年度に係る課税標準の分割に関する明細書（写し）若しくは徳島県東部県税局及び県民局が発行する期別証明書（原本）	○	○	
10	消費税・地方消費税について未納の税額のないことの証明書（税務署発行） （原本又は国税庁ホームページ上の「納税証明書確認サイト」で確認可能な電子申請証明書（QRコード付）） 納税証明書（個人の場合 その3の2、法人の場合 その3の3） 新型コロナウイルスにより徴収猶予を受けている場合 「納税の猶予許可通知書」の写し 又は「納税証明書（その1）」	○	○	
11	身分証明書（原本） 申請者について市町村長が証明する書面		○	
12	登記されていないことの証明書（原本） 法務局が発行する「成年被後見人、被補佐人、被補助人とする記録がない」証明書		○	
13	印鑑証明書（原本）	○	○	
14	提出書類チェックリスト 提出書類について、個別提出書類を含めて、各項目ごとに点検し、 チェック欄に必ずレをつけてください。	○	○	

※各種証明書類は、原則、申請日より3か月以内に発行されたものに限りま。

※納税証明書の発行申請の際は、ご面倒でもこの提出書類一覧表をお持ちいただき、担当者に提示していただくこととミスが防げます。

※申請書類は、ファイルに綴じる必要はありません。

(2) 個別提出書類

清掃・設備の保守（清掃業務、設備運転管理業務、消防設備保守業務）又は警備業務を希望する場合希望する業務ごとに次の書類を提出してください。

また、県外業者の方で、「警備業務」を希望する方は警備業登録証の写しを提出してください。

N0	書類概要	法人	個人	頁
15	契約実績一覧表	○	○	P12
16	有資格者・許認可一覧表	○	○	P15
17	業務従事者名簿（正規従業員・パート従業員）	○	○	P16
18	標準報酬決定通知書の写し若しくは源泉徴収票又は確定申告第二票の写し	○	○	P17
19	障害者雇用状況報告書の写し等	○	○	P17
20	障がい者就労支援に関する活動実績を証明する書類等の写し	○	○	P17
21	ISO9001、ISO14001又はエコアクション21の認証取得等の写し	○	○	P17
22	徳島県と締結している災害協定書の写し又は災害ボランティア活動実績証明書等の写し	○	○	P17
23	組合等構成員名簿	該当する場合		

7 申請書類の作成方法

《共通提出書類》

(1) 一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（様式第1号）

【記入例】

様式第1号

区分	受付番号	受付年月
新規・ <input checked="" type="radio"/> 更新		

前回に申請し、登録された方は、更新に○を入れてください。それ以外の方は、新規に○を入れてください。

申請者とは次の方です。
法人：本社・本店
個人：営業主

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書

日付(申請日)を記入してください。 令和〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

徳島県が発注する県有庁舎等の維持管理業務の委託契約に係る一般競争入札（指名競争入札）に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、全て真実と相違ない

法人番号を記入してください。マイナンバーではありません。

申請者	郵便番号	770-8570		
	法人番号	1-0000-0000-0000		
	住所又は所在地 (フリガナ)	徳島県徳島市万代町1丁目1番地 バンダイサングョウ		
	商号又は名称	万代産業株式会社		
	氏名 (代表者の役職及び氏名)	代表取締役 徳島 太郎		
	電話番号	-	F A X 番号	-
	メールアドレス	〇〇〇〇@pref.tokushima.jp		
	ホームページアドレス	http://www.pref.tokushima.jp		

営業の本拠である本社・本店の所在地を記入してください。

会社のメールアドレスを記入してください。

連絡先	担当者氏名(部署)	万代産業株式会社 (営業1課)		
	電話番号	-	F A X 番号	-

申請手続きを行う担当者の連絡先を記入してください。

参加を希望する区分を1つだけ選択し、チェック欄に○を記入すること。
なお、「清掃・設備の保守」を希望する場合は、業務欄に記載している業務を選択すること。

チェック欄	区 分	業 務
<input checked="" type="radio"/>	清掃・設備の保守	(清掃業務 設備運転管理業務 消防設備保守業務) ※希望する業務を○で囲むこと。複数でもよい。
<input type="radio"/>	警備業務	※常駐警備業務（主に1号警備）
<input type="radio"/>	植栽管理業務	※植栽の剪定及び消毒等の業務

「区分」で『清掃・設備の保守』を希望した場合は、清掃業務、設備運転管理業務、消防設備保守業務のうち複数業務を選択することができます。

ただし、他の「区分」である『警備業務』及び『植栽管理業務』は選択できません。

また、「区分」で『警備業務』を希望した場合は、他の「区分」を選択できません。『植栽管理業務』を希望した場合も同様です。

※事業協同組合等で登録を希望される方については、「組合等構成員名簿」を作成し、提出してください。

(2) 営業概要書 (様式第2号)

植栽管理業務を希望する場合は【記入例-2】を参照してください。

【記入例-1】

様式第2号										
営業概要書										
申請者	商号又は名称		万代産業株式会社							
	代表者の役職及び氏名		代表取締役 徳島 太郎							
経営の状況	売上高	前々事業年度決算				前事業年度決算				
		令和3年4月1日 から				令和5年3月31日 まで				
		令和4年3月31日 まで				※詳細は8頁以降を確認してください。				
		123、456 千円				123、456 千円				
	平均売上高 ※千円未満は切捨て				123、456 千円					
	前度事業決算年分	自己資本 (A)	20,000 千円			自己資本比率 A/B	40 %			
		総資本 (B)	50,000 千円			流動比率 C/D	110 %			
		流動資産 (C)	11,000 千円			利益率 E/B	10 %			
		流動負債 (D)	10,000 千円			※各比率の値については、1%未満の値は切捨てて記入すること。				
		当期純利益 (E)	5,000 千円							
創業	平成17年11月				審査基準日現在の営業年数					
現組織への変更	年 月				17年10月					
転廃業 (休業)	年 月 ~ 年 月									
県内契約実績	希望する業務ごとの契約金額 (千円)									
	発注者区分	清掃業務	警備業務		設備保守業務					
	官公庁	130,000			「契約実績一覧表」で合計した金額の1/2になります。					
	その他	10,000			※2年度分の平均額					
	計	140,000								
職員状況	対象業務名	従事職員数 対象業務に従事している職員数 (a)	有資格者数 対象業務に従事している職員が当該業務に関する資格を有する人数	若年者数 3か月以上雇用している若年者 (35歳未満) 数 (b)	若年者率 従事職員数のうち、若年者の占める割合 ※(b/a)×100 小数点切捨	女性従事職員数 対象業務に従事し3か月以上雇用している人数				
		清掃業務	25人	20人	4人	16%	18人			
		警備業務	人							
		設備運転管理業務	人							
		消防設備保守業務	人							
	注) 県内業者の方のみ記入してください。 従事職員とは、社会保険(健康保険、厚生年		審査基準日の前日における県内事業所の従業員数(※社会保険に加入されている従業員のみ※経理担当の方なども含みます。)を記入してください。 法人一役員を除いてください。 個人一営業主を含めてください。							
	注) 植栽管理業務以外を希望する県内業者の方のみ記入してください。		障がい者雇用	2人	3年以上継続して雇用している障がい者数	1人				
	注) 清掃業務を希望する県内業者の方のみ記入してください。		ビルクリーニング技能士を有するパート従業員数			3人				
			有資格者数(ビルクリーニング技能士のみ)/従事職員数の比率			80%				
	注) 申請される全ての方は記入してください。		総従業員数 (県外)			人	総従業員数 (県内)			45人
※該当する項目に○印をし、それを証明する書類の写しを添付すること。										
その他	IS09001認証取得	IS014001認証取得	○	エコアクション21認証取得	○	徳島県と災害支援協定を締結している				
	災害ボランティア活動実績がある。			障がい者就労支援活動実績がある。						

【記入例－２】

様式第２号

営業概要書

申請者	商号又は名称	万代造園株式会社				
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 吉野川 三郎				
経営の状況	売上高	前々事業年度決算		前事業年度決算		
		令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで		令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで		
		123、456 千円		123、456 千円		
		平均売上高 ※千円未満は切捨て		123、456 千円		
	前度事業決算年分	自己資本 (A)	20,000 千円	自己資本比率 A/B	40%	
		総資本 (B)	50,000 千円	流動比率 C/D	110%	
		流動資産 (C)	11,000 千円	利益率 E/B	10%	
		流動負債 (D)	10,000 千円	※各比率の値については、1%未満の値は切捨てて記入すること。		
		当期純利益 (E)	5,000 千円			
	創業	平成17年11月		審査基準日現在の営業年数		
現組織への変更	年 月		17年10月			
転廃業(休業)	年 月～ 年 月					
県内契約実績	発注者区分	希望する業務ごとの契約金額(千円)				
		清掃業務	警備業務	設備運転管理業務	消防設備保守業務	
	官公庁					
	その他					
	計					
職員状況	対象業務名	<p style="font-size: 2em; color: red; margin: 0;">記入不要</p> <p style="margin: 0;">赤色枠で囲った部分のみ記入してください。</p>				主従事職員数 業務に従事し3か 月雇用している人
	清掃業務	人	人	人	%	人
	警備業務	人	人	人	%	人
	設備運転管理業務	人	人	人	%	人
	消防設備保守業務	人	人	人	%	人
	注) 県内業者の方のみ記入してください。 従事職員とは、社会保険(健康保険、厚生年金保険)加入している職員です。					
	注) 植栽管理業務以外を希望する県内業者の方のみ記入してください。		障がい者雇用	人	3年以上継続して雇用している障がい者数	人
	注) 清掃業務を希望する県内業者の方のみ記入してください。		ビルクリーニング技能士を有するパート従業員数			人
			有資格者数(ビルクリーニング技能士のみ)/従事職員数の比率			%
	注) 申請される全ての方は記入してください。		総従業員数(県外)	人	総従業員数(県内)	45人
※該当する項目に○印をし、それを証明する書類の写しを添付すること。						
その他	IS09001認証取得	IS014001認証取得	エコアクション21認証取得	徳島県と災害支援協定を締結している		
	災害ボランティア活動実績がある。			障がい者就労支援活動実績がある。		

- ① 「経営の状況」欄の「売上高」欄には、前々事業年度及び前事業年度の決算期間を記入し、各事業年度の売上高の千円未満を切り捨てた金額を記入してください。
また、「平均売上高」欄には、各事業年度に記入した売上高を足した金額の1/2を千円未満を切り捨てて記入してください。
- ② 「経営の状況」欄の「前事業年度決算分」欄の自己資本(A)から当期純利益(E)までについては次の記入の仕方を参考に、千円未満を切り捨てた額を記入してください。

「前事業年度決算分」(A) から (E) 欄の記入の仕方

前 事 業 年 分 決 算	自己資本 (A)	千円
	総資本 (B)	千円
	流動資産 (C)	千円
	流動負債 (D)	千円
	当期純利益 (E)	千円

【法人の場合】(例)

(A)、(B)、(C)、(D) の額は下の図のとおりです。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	10,000
現金預金	6,000	支払手形	7,500
受取手形	3,000	買掛金	2,000
有価証券	1,100	その他	500
棚卸資産	800	固定負債	20,000
その他	200	長期借入金	18,000
貸倒引当金	▲100	その他	2,000
流動資産合計	11,000	負債合計	30,000
固定資産		純資産	
建物	29,000	資本金	15,000
土地	800	資本剰余金	300
その他	200	利益剰余金	200
固定資産合計	39,000	純資産合計	20,000
資産合計	50,000	負債及び純資産合計	50,000

流動負債(D)の額

自己資本(A)の額

流動資産(C)の額

総資本(B)の額

(E) の額は下の図のとおりです。

損益計算書		(単位：千円)
I	売上高	18,000
II	売上原価	10,000
	売上総利益	8,000
III	販売費及び一般管理費	1,500
	営業利益	6,500
IV	営業外収益	1,500
V	営業外費用	2,000
	経常利益	6,000
VI	特別利益	550
VII	特別損失	1,000
	税引前当期純利益	5,500
	法人税、住民税及び事業税額	500
	当期純利益	5,000

当期純利益(E)の額

【個人の場合】 (例)

・青色申告者の場合は、(A)、(B)、(C)、(D)の額は下の図のとおりです。

貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科目	1月1日(期首)	12月31日(期末)	科目	1月1日(期首)	12月31日(期末)
現金		6,000,000円	支払手形	0円	0円
当座預金		0	買掛金		6,000,000
定期預金		1,000,000	借入金		0
その他の預金		5,000,000	未払金		0
受取手形			前受金		4,000,000
売掛金			預り金		
有価証券					
棚卸資産					
前払金					
貸付金					

流動資産(C)の額

資産の部
(現金・当座預金・定期預金・
その他の預金・受取手形・売
掛金・有価証券・棚卸資産・
前払金・貸付金等の合計)

流動負債(D)の額

負債・資本の部(支払
手形・買掛金・借入金・
未払金・前受金・預かり
金等合計金額)

(省略)

		事業主借	0
		元入金	35,000,000
事業主貸	5,000,000	青色申告特別控除前 の所得金額	20,000,000
合計	50,000,000	合計	50,000,000

自己資本(A)の額

(事業主借) + (元入金) + (青色申告特別控除前の所得金額)
- (事業主貸)

総資本(B)の額

(E)の額は下の図のとおりです。

損益計算書

科 目		金 額 (円)
各種引当金・ 準備金	繰戻引当金	0
	計	0
	繰入額等	1,200,000
	計	1,200,000
	青色申告特別控除前の所得金額 (33+37-42)	5,500,000
	青色申告特別控除額	500,000
	所得金額 (43-44)	5,000,000

当期純利益(E)の額

・白色申告の場合は、記入は不要です。

- ③ 「県内契約実績」欄は、「契約実績一覧表」の「官公庁契約実績合計」及び「その他契約実績合計」に記入した金額の1/2(2年間の平均)及びその合計を記入してください。
- ④ 「従事職員数」欄は、社会保険加入者(健康保険及び厚生年金保険加入者)である従業員とし、対象業務ごとに人数を記入してください。
なお、代表者、役員が対象業務に従事している場合は従事職員数に含めてください。
- ⑤ 「有資格者数」欄は、「有資格者・許認可一覧表」の「(有資格者数の欄)」に記入した正規従業員(社会保険加入者及び業務に従事している代表者、役員)の人数を対象業務ごとに記入してください。

(3) 委任状

【記入例】

※下の1から5の全てを委任する場合のみ提出してください。

委 任 状

日付(申請日)を記入してください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

徳島県知事 殿

※本社・本店に関する事項を記入してください。

※代表者の役職及び氏名を記入してください。

委任者

住所又は所在地
商号又は名称
氏 名
(代表者の氏名)

〇〇県〇〇市〇〇町1丁目1番地
株式会社〇〇ビル管理
代表取締役 〇〇 〇〇

私は、次のとおり代理人を選任し、権限を委任します。

- 1 入札書の提出
- 2 契約の締結
- 3 契約の履行に関する件
- 4 代金の請求及び受領
- 5 その他徳島県との商取引に係る一切の権限

委任期間 令和6年1月1日から 令和8年12月31日まで

※資格有効期間としてください。

支店、営業所等	所在地	
	名 称	※支店・営業所名まで正確に記入してください。
代 理 人 の 職 氏 名		
郵 便 番 号		
連 絡 先 電 話 番 号		
連 絡 先 F A X 番 号		
メ ー ル ア ド レ ス		※個人のメールアドレスは記入しないでください。

(4) 誓約書

【記入例】

誓 約 書	
	日付(申請日)を記入してください。 → 令和〇〇年〇〇月〇〇日
徳島県知事 殿	
※本社・本店に関する事項を記入してください。 ※代表者の役職及びふりがな、氏名を記入してください。	住所又は所在地 徳島県徳島市万代町1丁目1番地 商号又は名称 万代産業株式会社 ふりがな とくしま たろう 氏 名 代表取締役 徳島 太郎 (代表者の氏名)
<p>私は、徳島県が発注する県有庁舎等の維持管理業務の委託契約に係る一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請を行うにあたり、次に該当しないことを誓約します。</p> <p>この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。</p> <p>また、参加資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて、承認します。</p> <p>暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）若しくは暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であること、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であること。</p> <p>暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者であること。</p>	
<p>◎暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者の例</p> <ol style="list-style-type: none">1 暴力団員が有資格者等の経営に事実上参加していると認められるとき。2 有資格者等及びその役員、使用人が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。3 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与えたと認められるとき。4 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。5 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと取引したり又は不当に利用していると認められるとき。	

(5) その他共通提出書類

詳細は、P3「6 提出書類について」「(1) 共通提出書類」一覧表の「書類概要」欄内を参考にしてください。

(NO 6) 登記事項証明書 (原本)

(NO 7) 営業証明書 (原本) (個人のみ)

(NO 8) 貸借対照表、損益計算書の写し (2年分)

(NO 9) 所得税の確定申告書の写し (2年分) (個人のみ)

(NO10) 納税証明書関係書類

法人の場合・・・事業税及び県民税についての納税証明書、課税標準の分割に関する明細書の写し

個人の場合・・・事業税についての納税証明書の写し

(NO11) 消費税・地方消費税について未納の税額がないことの証明書 (原本)

(NO12) 身分証明書 (原本) (個人のみ)

(NO13) 登記されていないことの証明書 (原本) (個人のみ)

(NO14) 印鑑証明書 (原本)

※納税証明書等の問い合わせ先は、P18「11 税金関係書類の管轄区域及び法務局関連の証明書 (徳島県内)」に記載しています。

《個別提出書類》

清掃・設備の保守、警備業務を希望する県内業者の方 (徳島県内に本店を有する者) が対象です。

県内業者以外の方及び植栽管理業務を希望する場合は、原則、書類の提出は不要です。

(6) 契約実績一覧表

① 発注者コードは、Aは「徳島県機関」、Bは「他の官公庁」(国、徳島県内の市町村及びそれらの構成機関)、Cは「民間企業」になります。

なお、公共の施設であっても発注者が指定管理者である場合は、Cの民間企業になります。

※公益〇〇とある場合の施設もCの民間企業とします。

② 契約の相手方欄は、機関名、商号等を記入し、業務箇所名欄は、対象施設名を記入してください。

③ 契約実績の対象となる業務は、次のとおりです。

清掃業務

建物(事務所ビル、病院等)の清掃管理業務とし、貯水槽清掃等の衛生管理業務は含みません。

※総合管理として受注し、契約金額の殆どが清掃の場合は、全額を計上することができます。

例えば、契約金額が100万円で、内訳が清掃業務80万円、衛生管理業務等が20万円なら、清掃業務として100万円を清掃業務契約実績に計上してください。ただし、設備運転管理業務には20万円を計上できません。

設備運転管理業務

電気、空調、給排水設備等を対象とした監視及び運転管理等を行う常駐業務とします。

※運転管理とは、日常的に空調機器など発停及び点検(シーズン切替など)を行う業務です。

浄化槽の定期保守業務、清掃は含みません。

※ゴミの運搬・処理等を除いた衛生管理業務(貯水槽清掃など)は対象とします。

消防設備保守業務

建物に設置されている消防用設備の法令点検業務であり、消防用品(車両を含む。)の納入及び設置工事での実績は含みません。

警備業務

施設警備、交通誘導警備等の常駐警備を主体にした契約実績であり、機械警備業務は除きます。

- ④ 令和4年度（R4年4月1日～R5年3月31日）及び令和3年度（R3年4月1日～R4年3月31日）の2年度期間内における契約実績を契約ごとにそれぞれ記入してください。

なお、令和3年4月1日又は令和5年3月31日をまたいだ契約期間である場合、契約額を全て計上することはできません。計上できる範囲の金額は、次の例を参考にして記入してください。

【例1】令和3年2月1日から令和4年1月31日までの契約期間の場合

令和3年4月1日から令和4年1月31日までの10か月分を計上してください。

【例2】令和4年9月1日から令和5年8月31日までの契約期間の場合

令和4年9月1日から令和5年3月31日までの7か月分を計上してください。

ただし、月払いなどの記載があるもので、支払いが完了している部分に限ります。

- ⑤ 契約金額（消費税・地方消費税額を含む金額）は、受注金額の欄に記入してください。
- ⑥ 契約金額の記入方法は、一部を外注した場合は、受注金額と外注金額に分けて記入してください。
- ⑦ 添付書類については、業務内容、履行期間、金額、発注先及び押印がわかるもの（契約書、業務完了承認書等、外注した場合は外注業者との契約書等の写し）を提出してください。

※確認できないものは計上できません。

契約書の写しがない場合は、発注先が発行した証明書等でも差しつかえありません。ただし、発注者及び受注者名、業務内容、業務箇所、契約金額及び契約期間が確認できるもので、発注者の押印があるものに限りします。

添付書類については、業務内容、契約金額、発注先、契約期間等が記載されている箇所にマーカー等により下線を付けていただくと、確認作業がしやすくなります。

また、記入内容の順に整理していただくと受付及び審査業務が速くなります。

- ⑧ 実績の対象としないものは、次のとおりです。
- ・発注者（契約相手方）が徳島県外に所在し、業務実施場所も県外の場合
 - ・発注者（契約相手方）が徳島県内に所在するが、業務実施場所が県外の場合

契約実績一覧表

(会社名称)

万代産業(株)

NO. 1

発注者コード A・・・徳島県機関 B・・・他の官公庁(国, 徳島県内の市町村及びそれらの構成機関等) C・・・民間企業等

対象業務名	清掃業務	設備運転管理業務	消防設備保守業務	警備業務	※該当する業務を○で囲んでください。			注6	
発注者コード	注1	注2	注3	注4	受注金額(契約額)	外注金額	受注外注差引額	実績計年度	備考
発注者	契約の相手方(発注者)	業務箇所名(対象施設名等)	注3	注4	a	b	(a-b)		
A1	徳島県知事	〇〇庁舎	千円	千円	40,000		40,000	千円	年度
A2	徳島県立〇〇病院長	〇〇病院	千円	千円	300,000	100,000	200,000	千円	年度
A3			千円	千円				千円	年度
A4			千円	千円				千円	年度
A5			千円	千円				千円	年度
B1	〇〇市長	〇〇庁舎	千円	千円	10,000		10,000	千円	年度
B2	〇〇町長	〇〇庁舎	千円	千円	10,000		10,000	千円	年度
B3			千円	千円				千円	年度
B4			千円	千円				千円	年度
B5			千円	千円				千円	年度
官公庁契約実績合計(A, Bの合計)									260,000 千円
C1	〇〇会社代表取締役〇〇〇〇	〇〇ビル	千円	千円	10,000		10,000	千円	年度
C2	〇〇ビル設備会社代表者〇〇〇〇	〇〇第1ビル	千円	千円	10,000		10,000	千円	年度
C3			千円	千円				千円	年度
C4			千円	千円				千円	年度
C5			千円	千円				千円	年度
C6			千円	千円				千円	年度
C7			千円	千円				千円	年度
C8			千円	千円				千円	年度
C9			千円	千円				千円	年度
その他契約実績合計(Cの合計)									20,000 千円
契約実績総合計(A, B, Cの合計)									280,000 千円

(注) 1 「契約の相手方」の機関名又は課名まで記入してください。
 2 「業務箇所名(対象施設名等)」は、建物名等を記入してください。
 3 「受注金額」は、契約額(年額分)税込を記入してください。
 4 外注発注している場合は、「外注金額」を記入してください。
 ※官公庁契約実績とは、発注者が国、県又は市町村であること。それ以外の指定管理者等の場合は、その他契約実績(C)となります。
 ※3, 4の金額については、1つの実績ごとに、百円以下を別捨て千円単位で記入してください。

5 「発注者コード」は、添付する契約書等の写しに記入してください。
 6 「対象業務名」は、該当する業務を○で囲んでください。
 7 申請する対象業務が複数ある場合は、記入欄が不足の場合は、複写して、それぞれに記入し、提出してください。

(7) 有資格者・許認可一覧表

県外業者の方及び植栽管理業務を希望する場合は、原則、この書類の提出は不要です。ただし、警備業務を希望する県外業者の方は、認定証の写しを提出が必要です。

- ① 有資格者数については、正規従業員とパート従業員に分けて、記入してください。
 ※パートとは、1日の所定労働時間及び1か月の所定労働日数が正規従業員の3/4未満であって、社会保険未加入である労働者を指します。
- ② 1名が複数の資格を有している場合は、それぞれの資格の有資格者数に計上してください。

【記入例】

有資格者・許認可一覧表							
(有資格者数の欄)							
分類	資格・免状等の種類	人数		分類	資格・免状等の種類	人数	
		正規	パート			正規	パート
清掃	1級ビルクリーニング技能士	4	1	消防設備等管理	消防設備士 甲種特類		
	2級ビルクリーニング技能士				消防設備士 甲種第1類	1	
	3級ビルクリーニング技能士	6			消防設備士 甲種第2類		
	清掃作業監督者				消防設備士 甲種第3類		
					消防設備士 甲種第4類	1	
	(省略)						
電気工作物管理	第1種電気工事士			警備	施設警備業務1級		
	第2種電気工事士				施設警備業務2級		
	雑踏警備業務1級				雑踏警備業務1級		
ボイラ管理	特級ボイラ技士				雑踏警備業務2級		
	1級ボイラ技士				交通警備業務1級		
	2級ボイラ技士				交通警備業務2級		
					警備業務指導員		

正規従業員・パート従業員ごとに有資格者の数を記入してください。

消防設備保守業務に従事している1名の者が、消防設備士甲種第1類及び第4類の資格を有している場合、各資格ごとに計上してください。

- ③ 対象業務に従事している役員等は正規として数えてください。
- ④ 記載した資格を証明する書類の写しを添付してください。(証明する書類は試験等の合格後に申請し、送られてきたものに限りです。)
 「資格名」、「氏名」、「取得年月日」等がわかるように複写し、できるだけ1枚の用紙に数人分をまとめてください。
- ⑤ 二重枠になっている欄は、等級格付の加点の対象資格となっています。
- ⑥ 2枚目の「(許認可の欄)」については、許認可を受けている場合「チェック欄」に○を記入し、証明する書類の写しを添付してください。
 ※許認可の有効期限が、次回定期申請(令和8年10月1日から受付予定)までに切れる場合は、再登録後、その書類の写しを速やかに管財課まで提出してください。

【重要】

※警備業務を希望する場合、「警備業法」第4条に基づく認定を受けていないものは、この申請を行うことはできませんので、県外業者の方で警備業務を希望する場合は、認定証の写しを提出してください。また、県外業者の方で許認可欄にある登録があり許認可等の写しを提出希望の場合は、提出してください。

(8) 業務従者名簿

「県有庁舎等の維持管理業務委託契約に係る等級格付基準」別表1の(7)及び(9)の項目に関する提出書類になります。

県内業者以外の方及び植栽管理業務を希望する方は、この書類の提出は不要です。

【記入例】 1 枚目

NO. 1

業務従事者名簿 (県内正規従業員)

対象業務名 **【 清掃業務 】** 希望する業務名を記入してください。複数ある場合は、各業務ごとに作成してください。

島市万代町1丁目
代産業株式会社
表取締役 徳島太郎

no	氏名	性別	年齢	雇用年数	資格名称
1	徳島 太郎(代表者)	男	56	15年	清掃作業監督者、1級ビルクリーニング技能士
2	阿波 ○○	男	42	10年	1級ビルクリーニング技能士
3	○○ ○○美	女	30	9年	2級ビルクリーニング技能士
4	○○ ○○	男	30	12年	3級ビルクリーニング技能士
5	○○ ○○	女	25	1年	基礎1級ビルクリーニング技能士
6				年月	
7				年月	

資格を有無にかかわらず、県内で業務に従事している方を記入してください。

ビルクリーニング技能士、清掃作業監督者、インスペクターが対象です。

- ① 正規従業員とは、標準報酬決定通知書に記載されている者をいいます。
- ② 代表者又は役員が従事している場合は、標準報酬決定通知書に記載されていなくても記入してください。ただし、氏名の後ろに括弧書きで、代表者又は役員と記入してください。
また、75歳以上の業務従事者を記入する場合は、1週間の所定労働時間及び1か月の所定労働日数が正規従業員の3/4以上である者に限ります。
- ③ 複数の業務を希望する場合は、各業務ごとに作成してください。

【記入例】 2 枚目 (パート欄及び集計欄)

NO. 2

業務従事者名簿 (県内パート従業員)

対象業務名 **【 清掃業務 】** 名称 **万代産業株式会社**

no	氏名	性別	年齢	雇用年数	資格名称
1	○○ ○○	女	65	6年	3級ビルクリーニング技能士
2	○○ ○○	女	62	5年	3級ビルクリーニング技能士
3	○○ ○○	女	24	2年	3級ビルクリーニング技能士
4	○○ ○○	女	32	2年	3級ビルクリーニング技能士
5	○○ ○○	女	20	1年	2級ビルクリーニング技能士
6		男		年	

清掃業務のみでビルクリーニング技能士を有する者のみ記載してください。

<集計①>				
項目	人数	比率	備考	
A 従事職員数(正規従業員)	5			営業概要書(様式第2号)の職員状況欄にある対象業務ごとの「従事職員」と同じになります。
B 若年者数(正規従業員)	2	40		比率の計算は $B/A \times 100$ (小数点第1位切捨て) ※等級格付において15%以上の場合に加点となります。 代表者及び役員は除く。
C 女性従事職員数	1			3か月以上継続して雇用している正規従業員(対象業務に従事していること)の女性の人数を記入してください。 ※等級格付における加点項目です。

※「若年者」とは、35歳未満の正規従業員であり、かつ3か月以上継続して雇用している者

<集計②>

次の集計項目は、清掃業務を希望する場合に記入してください。

項目	人数	比率	備考
D ビルクリーニング技能士の資格を有する正規従業員数	4	80	比率の計算は $D/A \times 100$ (小数点第1位切捨て) ※等級格付において50%以上の場合に加点となります。
E ビルクリーニング技能士の資格を有するパート従業員数	4		※等級格付においてビルクリーニング技能士(1から3級)のいずれかを有するパート従業員の方が3名以上の場合に加点となります。

- ④ 業務従事者名簿については、徳島県内で従事している方のみ記入してください。
- ⑤ 2枚目の徳島県内業務従事者名簿(パート従業員)については、清掃業務に従事し、ビルクリーニング技能士免状を有する者のみ記載してください。また、清掃業務以外の業務の場合は、パート従業員記載欄を省略しても構わない。
- ⑥ 資格等を有する場合は、次に示す資格等を記入してください。
- 【清掃業務】 ビルクリーニング技能士、清掃作業監督者、建築物清掃管理評価資格者
- 【警備業務】 施設警備業務、交通誘導警備業務、雑踏警備業務
- 【設備運転管理業務】 電気主任技術者、電気工事士、ボイラー技士、冷凍機械責任者、危険物取扱者(乙種第4類又は甲種のみ)、ビル設備管理技能士、建築物環境衛生管理技術者、消防設備士、消防設備点検資格者
- 【消防設備保守業務】 消防設備士、消防設備点検資格者
- ※清掃業務のみ従事している方が、危険物取扱者免状を有し、清掃業務の資格名称欄に記載しないでください。

(9) その他個別提出書類

- (N018) 標準報酬決定通知書の写し若しくは源泉徴収票又は確定申告書第二表の写し
- (N019) 障害者雇用状況報告書若しくは身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳又は療育手帳の写し及び健康保険被保険者証(雇用関係が確認できる書類)の写し
- (N020) 障がい者就労支援に関する活動実績を証明する書類の写し
- (N021) ISO14001、ISO9001又はエコアクション21の認証取得書類の写し
※認証取得書類については、有効期限の切れていないものに限りです。
- (N022) 徳島県と締結している災害協定書の写し又は災害ボランティア活動証明書等の写し

8 入札参加資格者名簿(業務委託)の公開について

入札参加資格が認定された場合、希望業種別に商号又は名称、所在地、代表者氏名並びに格付点数及び等級を記載した名簿を公表しますので、御了承ください。

なお、県内業者以外で認定された方及び植栽管理業務を希望し認定された方については等級格付は行いません。

9 その他

(1) 変更届等について

登録日以後において、一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請書（様式第1号）の記載事項に変更が生じた場合は、直ちに一般競争入札（指名競争入札）参加資格審査申請変更届（様式第5号）を提出してください。

また、営業を休止し、若しくは廃止したとき又はその休止した営業を再開したときは、その旨を書面により届出してください。

※「変更が生じる」とは、社名、住所、代表者の変更があった場合などです。

(2) 記載事項について

提出書類に虚偽があった場合、入札参加資格を取り消すことがあります。

10 税金関係の書類の管轄区域及び法務局関連の証明書（徳島県内）

県税について（事業税（都道府県税）及び県民税（法人のみ）の納税証明書）

事業所名	電話番号	所在地	管轄区域	
東部県税局	徳島庁舎	(088)626-8812	徳島市新蔵町1丁目67	徳島市・鳴門市・小松島市・勝浦郡・名東郡・名西郡・板野郡
	吉野川庁舎	(0883)26-3912	吉野川市川島町宮島736-1	吉野川市・阿波市
	鳴門県民サービスセンター	(088)684-4421	鳴門市撫養町立岩字七枚128	(納税証明書の交付のみ)
南部総合県民局（地域創生防災部）	阿南庁舎	(0884)24-4115	阿南市富岡町あ王谷46	阿南市・那賀郡・海部郡
	美波庁舎	(0884)74-7420	海部郡美波町奥河内字弁財天17-1	
西部総合県民局（地域創生防災部）	美馬庁舎	(0883)53-2024	美馬市脇町猪尻字建神社下南73	美馬市・三好市・美馬郡・三好郡
	三好庁舎	(0883)76-0371	三好市池田町マチ2415番地	

国税について（消費税・地方消費税の納税証明書）

名称	電話番号	所在地	管轄区域
徳島税務署 管理徴収部門	(088)622-4131	徳島市幸町3丁目54	徳島市・小松島市・勝浦郡・名東郡・名西郡
鳴門税務署 管理徴収部門	(088)685-4101	鳴門市撫養町南浜字東浜39-3	鳴門市・板野郡
阿南税務署 管理徴収部門	(0884)22-0414	阿南市富岡町滝の下4-4	阿南市・那賀郡・海部郡
川島税務署 総務課	(0883)25-2211	吉野川市川島町宮島747-2	吉野川市・阿波市
脇町税務署 総務課	(0883)52-1206	美馬市脇町猪尻西の久保36	美馬市・美馬郡
池田税務署 総務課	(0883)72-2155	三好市池田町シンマチ1340-1	三好市・三好郡

登記されていないことの証明書について

名称	電話番号	所在地	管轄区域
徳島地方法務局 戸籍課	(088)-622-4171	徳島市徳島町城内6-6 徳島地方合同庁舎	徳島県全域

提出書類チェックリスト

申請者			
提出者名		連絡先電話番号	

《共通提出書類》

番号	必 要 書 類	法人	個人	チェック欄
1	一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書(様式第1号)	○	○	
2	営業概要書(様式第2号)	○	○	
3	委任状(様式第4号)	○	○	
4	誓約書	○	○	
5	登記事項証明書(原本)	○		
6	営業証明書(原本)		○	
7	貸借対照表・損益計算書の写し	○		
8	所得税の確定申告書の写し		○	
9	法人・個人事業税及び法人県民税についての納税証明書(原本)	○	○	
	課税標準の分割に関する明細書の写し又は別期別証明書(原本) ※該当する場合のみ	○	○	
10	消費税・地方消費税の納税証明書(原本) (個人-その3の2、法人-その3の3)	○	○	
11	身分証明書(原本)		○	
12	登記されていないことの証明書(原本)		○	
13	印鑑証明書(原本)	○	○	
14	提出書類チェックリスト	○	○	

《個別提出書類》

15	契約実績一覧表	○	○	
16	有資格者・許認可一覧表	○	○	
	資格・免状等の写し	○	○	
	建築物の衛生的環境の確保に関する事業登録の写し	○	○	
	医療サービスマーク(院内清掃)の写し	○	○	
	警備業認定証の写し	○	○	
17	業務従事者名簿(正規従業員・パート従業員)	○	○	
18	標準報酬決定通知書の写し若しくは源泉徴収票又は 確定申告書第二表の写し	○	○	
19	障害者雇用状況報告書の写し 又は身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳若しくは 療育手帳等の写し及び健康保険被保険者証の写し	○	○	
20	障がい者就労支援活動実績を証明する書類の写し	○	○	
21	ISO又はエコアクション認証の写し	○	○	
22	徳島県と締結した災害支援協定書又は災害ボランティア活動実績証明書の写し	○	○	
23	組合等構成員名簿	○		

備考

--